

No.357

IT を利用した全国地域医療連携の概況(2014 年度版)

渡部 愛， 上野 智明

概要

- ・ 2012 年度より続く 3 回目の調査。全国の IT を利用した地域医療連携を網羅。有効回答数 238 箇所
- ・ 医療・介護分野の ICT を利用した多職種連携に関する追加調査を実施。有効回答数 88 箇所
- ・ 新規調査項目の追加（自治体の運営参加、事務局運営人数、同意取得方法の詳細、サービスで共有できる情報項目、共有情報の取得元システム、将来のシステム更改の費用負担等）
- ・ 2014 年度時点の平均的な地域医療連携像として「IT を利用した地域医療連携の平均的なすがた」を作成。平均的な構成は、病院が 10 施設、診療所が 40 施設、参加患者が 6,800 人、うち情報共有患者 3,500 人
- ・ 27%の地域医療連携が、全県域を対象とするまでに拡大した
- ・ 情報連携の方式は、「分散型」から「クラウド型」へ、標準化ストレージは、旧規格である「SS-MIX」から新規格である「SS-MIX2」へ移行しつつある
- ・ 地域医療連携システムの構築費用は公的資金、運用費用は民間資金から捻出される傾向にある
- ・ 将来システム更改時の費用負担をどうするかについては、47%の地域で未定となっている
- ・ 現状の地域医療連携システムは日本の全地域・人口をカバーするには到底至っておらず、多くがコストを含めた継続の問題を抱えている
- ・ 多職種連携システムに参加している利用者は、97%の連携において医師が、91%の連携において看護師が参加している
- ・ 多職種連携システムで利用されている機材は、パソコン・タブレットが多く、これらは業務専用として貸し出されていることが多い
- ・ 多職種連携システムの平均導入費用は約 1 千 3 百万円で、約 10%が年間運用経費として費やされている

【IT を利用した地域医療連携の主な調査項目】

全国地域医療連携の概要 / 運営状況 / サービス提供地域 / 代表団体 / 自治体の運営への参加 / 事務局運営人数 / 実施目的・地域 / 参加団体数・参加患者数 / 同意方法 / 同意取得の詳細 / サービス / サービスで共有できる情報項目 / 共有情報の取得元システム / システムその 1（連携方式、情報共有の形態、地域共通 ID、標準化ストレージ、連携用情報、障害対策、厚生労働省標準規格の採用） / システムその 2（通信ネットワーク、ログインセキュリティ、主な関連 IT 企業） / サービス利用・参加料金 / 個人情報・診療情報の利用 / 予算 / 将来のシステム更改費用 / 費用負担

【医療・介護分野の ICT を利用した多職種連携の主な調査項目】

回答者職業 / 開発種類 / システム用途 / 利用機材 / 利用者職種 / 利用機能 / 良い機能 / 改善余地がある機能 / 不足機能 / 利用頻度 / 導入効果 / 効果詳細 / セキュリティ / トラブル / 費用 / 課題 / 情

報共有

- ・（別冊）アンケート結果個票（pdf: 約 38MB サイズが大きいのご注意ください）

http://www.jmari.med.or.jp/download/WP357_append.pdf

<http://www.jmari.med.or.jp/download/WP357.pdf>